

JAPAN SPORT NETWORK

「地域スポーツ政策イノベーターカレッジ
2017FUKUOKA」

募 金 趣 意 書

独立行政法人日本スポーツ振興センター

「地域スポーツ政策イノベーターカレッジ 2017FUKUOKA」開催のための協賛等のお願い

この度、独立行政法人日本スポーツ振興センターは、JAPAN SPORT NETWORK の活動の一環として、「地域スポーツ政策イノベーターカレッジ 2017FUKUOKA」を福岡県にて開催することとなりました。

JAPAN SPORT NETWORK とは、日本スポーツ振興センターと地方自治体によるネットワークの構築により、地域社会の課題を解決し、地域スポーツをさらに発展させるスポーツ施策の企画に役立つ、良質で信頼性のある最新情報・知識と、先駆的な取組みを試みる機会と経験の提供を目的とするものです。

「地域スポーツ政策イノベーターカレッジ 2017FUKUOKA」は、地域においてスポーツ政策イノベーションを起こす人材を養成し、現代の社会課題の解決に資する地域スポーツ政策の開発・実践を促進させることを目的とするものです。また、スポーツと災害復興を一つのテーマとし、講義やワークショップを通して体系的な学びを提供します。

しかしながら、JAPAN SPORT NETWORK の活動にあたり必要となる経費については、日本政府の運営費交付金を活用しているところではありますが、一部に不足が見込まれることから、今般、特段の御協力をいただきたく協賛等をお願い申し上げる次第です。

協賛等いただきます御資金は、「地域スポーツ政策イノベーターカレッジ 2017FUKUOKA」の準備運営等に充当し、本事業の開催により、JAPAN SPORT NETWORK の活動を通じた我が国の社会課題の解決のために有益に使用させていただきますので、本事業の趣旨を御理解いただき、何卒御協力いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

独立行政法人日本スポーツ振興センター

情報・国際部長 和久 貴洋

JAPAN SPORT NETWORK
「地域スポーツ政策イノベーターカレッジ 2017FUKUOKA」
募金趣意書

1 名 称

「地域スポーツ政策イノベーターカレッジ 2017FUKUOKA」

2 実施主体

主 催 独立行政法人日本スポーツ振興センター
後 援 福岡県

3 日 時

平成29年10月3日（火）～10月5日（木）

4 場 所

アクション福岡（研修室及び宿泊施設）
〒812-0852 福岡市博多区東平尾公園二丁目1番4号

5 目 的

本研修の開催を通じて、地域においてスポーツ政策イノベーションを起こす人材を養成し、現代の社会課題の解決に資する地域スポーツ政策の開発・実践を促進させることを目的とします。

6 実施内容

(1) カリキュラム構成（予定）

<理論>

- ① イノベーション概論：イノベーションと政策、イノベーター
- ② イノベーション技術論①：イノベーションの機会
- ③ イノベーション技術論②：イノベーションを起こすスキル、
イノベーターが備えるスキル
- ④ イノベーション技術論③：イノベーターが見ていること（何を、どこを）
- ⑤ イノベーション技術論④：イノベーションを起こすための知識と情報
- ⑥ イノベーション技術論⑤：イノベーションの阻害要因
- ⑦ イノベーション技術論⑥：イノベーターはどこにいる、イノベーターを見つける

<理論・演習>

- ⑧スポーツ政策イノベーション①：スポーツ政策におけるイノベーションのチャンス

⑨スポーツ政策イノベーション②：政策イノベーションのプロセスと要素、構造

⑩スポーツ政策イノベーション③：スポーツ政策イノベーションを妨げるもの

⑪スポーツ政策イノベーション④：政策イノベーションに係る人・組織

⑫スポーツ政策イノベーション⑤：政策イノベーションの未来

<特別セッション>

⑬「これからの福岡県の政策に求められるイノベーションとスポーツ（仮）」

（福岡県知事または副知事）

⑭歴史に学ぶ：災害復興とイノベーション

⑮先行事例に学ぶ：災害復興におけるスポーツの力

⑯ケーススタディ：スポーツを通じた災害復興

（2）集客見込み

福岡県内の JSN 加盟自治体から 10 名を上限に募集をかけ、少人数に対するきめ細やかな情報提供を試みる。

（3）その他

本事業の会場内において、協賛企業等の商品展示等を行うことができる。

7 資金の調達を必要とする理由

JAPAN SPORT NETWORK 事業は、平成 25 年の事業開始以降、日本政府の運営費交付金を財源として活動を行っていますが、運営費交付金だけでは十分な事業展開が難しいというのが現状であり、必要経費の一部を協賛等のご援助に頼らざるをえません。北海道庁との共催事業である「JSN セミナーHokkaido 2017」に要する予算は協賛等によって充当する予定であり、本事業を成功させるために、何卒ご支援をお願いいたします。

8 予算額

収入

区分	金額	備考
協賛金等	800,000 円	
合計	800,000 円	

支出

区分	金額	備考
----	----	----

貸借料	20,000 円	会場貸借料
旅費交通費	700,000 円	講師等交通費
通信運搬費	20,000 円	資料等運搬費
印刷製本費	20,000 円	配布資料印刷費
諸雑費	40,000 円	
合計	800,000 円	